

月刊総合雑誌 2021年11月号拾い読み (記・2021年10月20日)

『文藝春秋』の巻頭は、矢野康治・財務事務次官「財務次官、モノ申す」です。「最近のバラマキ合戦のような政策論を聞いていて、やむにやまれぬ大和魂か、もうじっと黙っているわけにはいかない、ここで言うべきことを言わねば卑怯でさえあると思います」が書出しです。「(国の長期債務は)地方の債務を併せると一千百六十六兆円に上ります。GDPの二・二倍であり、先進国でずば抜けて大きな借金を抱えている。それなのに、さらに財政赤字を膨らませる話ばかりが飛び交っているのです」と危機感を露わにしています。

「政治家が専門家と違った意見を持って、異なったことを実行したいという時には、国民に対して、しっかりと説明する必要があります」、「政府は説明責任を十分に果たせなかった。そしてそれが、菅首相を退陣に追い込んだのだ」と、尾身茂・新型コロナウイルス感染症対策分科会会長が、『中央公論』（聞き手=牧原出・東京大学教授「菅政権がコロナに敗北した理由」）で断じています。

前政権の実績を、財部誠一・経済ジャーナリスト「『政治は結果』と信じた菅政権の功罪」『Voice』は、「デジタル庁スタート、高齢者の医療費負担の一割から二割への引き上げ、不妊治療支援の前倒し、携帯電話料金引き下げ、ワクチン接種の加速、重症化を防ぐコロナ治療薬『抗体カクテル療法』の推進など、すべて菅の突破力で実現したものばかり。なかでも圧巻は、福島第一原発の処理水の海洋放出を決断したことだ」と評価しています。ただし、「(国民は)自分の言葉で語れない菅に愛想をつかしたのだ」、「説明力の低さは『政治は結果』だという政治信条の裏返し」とのことです。

中北浩爾・一橋大学教授「実務家総理・菅義偉のレガシーと痛恨事」『中央公論』の見立ては、「(菅は)平時であれば、『実務家総理』として評価されたかもしれませんが、このコロナ禍で裏目に出てしまいました」、「菅政権を『他山の石』としてチーム力を発揮できる総理を選び、衆院選と参院選の両方を乗り切れば、立憲民主党と国民民主党の並存など、野党が現状のままである限り、自公政権は長期化する可能性が高い」です。

「総裁選では議員票で河野太郎さんに大差を付けて勝利しましたが、これは安倍さん、麻生さん、そして二階さんの政治力の賜物に他なりません。岸田さんは、総理の座を得ることはできましたが、この三人の顔色を窺いながら政権運営に当たることは目に見えています」、「前政権の『負の遺産』が議論されず、禁じ

手の解散総選挙を許していいのかという論調は一切、見られませんでした」と、後藤謙次・政治ジャーナリスト「岸田文雄『負の遺産』の相続人」『文藝春秋』にはあります。

『文藝春秋』では、赤坂太郎「安倍・菅『院政バトル』で決裂」も、「(今回の総裁選の)影の主役が『安倍 vs.菅』であるというのも人材の乏しさを物語っている」、「菅は安倍政権の継承を掲げて一年で頓挫し、新総裁の岸田もまた安倍への“借り”があるため、負の遺産に向き合うことは期待できない」と見えています。

「中間層の再生のためには、グローバル化推進を前提とした既存の国際経済の枠組みを問い直さなければならない」、「衆院選では、政治家や政党は、日本でも中間層を再生するために、グローバル化の是正、およびより公正なポスト・グローバル化(グローバル化以後)の国際秩序のあり方、その実現のための日本の役割などについての議論を主導してほしい」と、施光恒・九州大学教授「グローバル化の是正で中間層の再生を」『Voice』は注文しています。

吉田徹・同志社大学教授「野党は『反自民』を乗り越えられるか」『Voice』は、「無党派層は菅政権を見放したが、野党に支持を振り分けたわけではない」、「野党勢力は個別に合理的な戦術を展開しているため、政権交代を実現できるような態勢も政策ももちあわせていない」と指摘しています。

「(立憲民主党にとっては)コロナ対応が有権者の重要な関心事となる総選挙では、理念の欠如と批判されても、具体的な政策で中道付近のなるべく多くの有権者の支持を得ることが重要だ」と、山本健太郎・北海学園大学教授「現実路線を貫けていない立憲民主党」『Voice』は説いています。

飯田泰之・経済学者「『45歳定年』論——求められる視点の転換」『中央公論』は、「新卒中心の採用と終身雇用というイメージ通りの日本型雇用はごく一部の大企業での慣行にすぎない」、「雇用制度についての経営者の発言は物議をかもすことが多い。リストラによって短期的な利益を追求したいだけなのではないか——といったあらぬ誤解を生まぬためにも、自社だけでもできることを粛々と進めていくことが求められている」と論じています。

新浪剛史・サントリーホールディングス社長は、武藤真祐・祐ホームクリニック理事長との対談(「コロナ出口戦略を急げ!」『文藝春秋』)で、「十一月、十二月に最大限に感染拡大を抑制しつつ経済を回す努力をしてもらいたい」、「今、家計には約二十兆円もの貯蓄があるとされています。一方で、政府でも昨年度予算

のうち、三十兆円あまりが使われずに繰り越されている。この合計約五十兆円もお金を、経済効果が表れるようにしっかりと使っていただくことが、消費経済の復活という意味ではすごく重要です」と力説しています。

黒木登志夫・東京大学名誉教授「ワクチン義務化は政府の責務」『Voice』は、「ワクチンの義務化とワクチンパスポートの発行、医療制度の改革、そして情報発信方法の見直し、これら三つに尽力していただきたい」と、新総理に求めています。

安田峰俊・ルポライター「習近平『日本料亭の夜』『文藝春秋』は、かつて日本を訪問した習が、応対した日本人にいかにか映じたかをまとめたものです。「上司には必ず従う。だが自分がトップになると信念を前面に出す。単純な野心というより、いつか死後に毛沢東や鄧小平から『党を発展させてくれてありがとう。よくやった』と言われたい、中国共産党員としての使命感が強いのでは」との宮本雄二・元中国大使の言もあります。

宮家邦彦・外交政策研究所代表「米国と共に中国の膨張を抑えよ」『Voice』は日本外交の戦略目標として、「第一は、少子高齢化で人口が減少し、高度経済成長など望めないいまの日本が、現在の生活水準を維持しつつ、独立と自由民主主義を維持すること。第二は、中国の台頭など東アジア安全保障環境の急変を踏まえ、日本の生き残りを確実にすること」を挙げています。

『中央公論』での対談(「米中 衝突する理念と力」)で、森聡・法政大学教授は、中国が台湾に武力行使する可能性が高いわけではないが、防衛・安全保障を考える際には、「『まだ大丈夫だからいま無理する必要はない』という現状追認主義に陥ってしまっはいけません」と、阿南友亮・東北大学教授は「中国政府が尖閣を台湾の一部とみなす立場を表明したことにより、台湾問題は日本の主権に直結した問題になった」と、二人とも警鐘を鳴らしています。

鈴木一人・政治学者「見えてきたバイデン外交の輪郭」『中央公論』は、「(バイデン政権の)外交は単純な国際協力重視や、アメリカの覇権の復活ではなく、アメリカと緊密な関係にある同盟国との連携を重視した中国包囲網を形成しようとするものだった」、「同盟国を裏切り、英国とさえも十分な協議をしない、大国の独りよがりな外交を見せている」と分析しています。

千々和泰明・防衛省防衛研究所主任研究官「米国の教訓、戦争目的を拡大させるな」『Voice』は、「二〇二一年のアフガニスタン戦争の『終結』は、撤退のやり方の失敗、二十年間にわたる国家建設の失敗、そしてそもそもはじめに国家建設ができると考えた失敗が積み重なり、これらが一挙に噴き出した結果である。戦争の『出口戦略』を考えるうえで、アフガニスタン戦争『終結』の失敗は多くの教訓を残すことになった」と総括しています。

「日本は今後も中東に石油を頼らざるを得ない。アフガニスタンの安定、ひいては中東の安定は、日本経済にとっても重要」と、福富満久・一橋大学教授「『死の商人』が生み出した中東紛争」『Voice』は心配しています。

『中央公論』には、「第57回谷崎潤一郎賞発表(受賞作・金原ひとみ『アンソニー・ディスタンス』)」がありました。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)